

# 1 新しい世界への挑戦

41億円

<新しい世界への対応と挑戦>

- 東京一極集中から地方回帰の流れを逃すことなく、ICT・オフィス系企業の誘致や移住・定住を強力に推進していく
- 生産拠点の国内回帰需要を見据え、企業用地開発や工場誘致を推進する
- 社会のデジタル化の潮流に沿って、県内産業や地域社会はもとより、あらゆる行政分野でのデジタル化を加速させ、「デジタル和歌山」の実現を一気に進めていく

	主 な 施 策	◇新規・拡充 ◇継続	・金額単位のないものは千円単位 ・( )内は昨年度当初予算額
企業誘致の推進  <b>30.3億円</b>	・企業誘致戦略の推進 8.1億円 (10.5億円) P38 <small>※企業誘致に係る奨励金等は企業立地対策促進助成 (19.2億円) を活用</small> ・和歌山ワーケーション 11,127 (8,335) P39		
移住・定住の推進  <b>3.5億円</b>	・多様なニーズに応じた移住・定住大作戦 254,196 (248,586) P40		
「デジタル和歌山」の実現  <b>6.7億円</b>	・デジタル和歌山の実現 P41 ・デジタル化による県内産業活性化【再掲】 327,744 (6,652) ・eコマース推進 2,643 (2,886) ・農林水産物の販路拡大【再掲】 82,376 (29,829) ・キャッシュレス推進 1,474 (1,641) ・企業におけるテレワーク導入促進 6,652 (6,652) ・ICTを活用した学びの充実 158,181 (89,110) P42 ・行政のデジタル化推進 19,764 (11,662) P43 ・AI技術を活用した映像解析システムの構築【再掲】 49,957 (-)		

## 企業誘致戦略の推進

令和3年度： 8.1億円  
(10.5億円)

※企業誘致に係る奨励金等は企業立地対策促進助成(19.2億円)を活用

### 現状・課題

- コロナ禍を契機に、テレワークを可能にするコミュニケーションツールの普及により、**企業・個人の地方分散**の動きが進展
- 和歌山の強みである「**ビジネス環境の良さ**」「**生活環境の良さ**」を活かした誘致戦略が必要

### 大規模オフィス誘致

#### ● 『職住近接モデル』の提案による誘致

- ・和歌山では密の少ない「職」と「住」が同時に実現可能
- ・「ビジネス環境」の良さと、安全で快適な「生活環境」(住宅、教育、医療等)をパッケージにした『**職住近接モデル**』を提案

これからの働き方  
(和歌山モデル)

職×住



#### ビジネス環境の強み

- ・首都圏からの好アクセス
- ・オフィス賃料が格安
- ・安定した人材

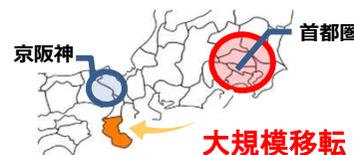
#### 生活環境の強み

- ・短い通勤時間
- ・少ない待機児童
- ・盤石な医療提供体制
- ・広くて安い持ち家
- ・安心できる教育環境



#### ● 最高10億円の奨励金制度を創設 令和2年度新設

新しい時代に対応した誘致戦略で  
大規模オフィスを和歌山へ



### ICT企業誘致

#### ● ICT企業誘致の拠点となる**オフィス整備を促進**

##### ICTオフィスビル整備促進事業補助金

- ・市町村が民営の賃貸ICTオフィスの建設改修に補助する場合、**市町村負担の1/2(上限3,000万円)を補助**

##### ICTオフィス整備奨励金

- ・建設、改修費用の**10%(上限2,000万円)の奨励金**を交付

- 補助金活用例：ITビジネスオフィス『**アンカー**』(白浜町)

**ANCHOR** 令和2年11月1日オープン  
WORKING RETREAT



外観



コワーキングスペース

#### ● ICT企業誘致フォーラムを開催

- ・首都圏等のICT企業に対し、ビジネス環境等をPR

### 企業用地の開発

<8.1億円>

- コロナ禍において**製造業等の国内回帰**の動きが活発化。あやの台北部用地の**企業用地開発**を進め、**製造業等の県内誘致**を促進

## 1 新しい世界への挑戦

企画部 情報政策課 [2406]  
商工観光労働部 商工観光労働総務課 [2724]  
観光振興課 [2777]

令和3年度：11,127千円  
(8,335千円)

# 和歌山ワーケーション

## 積極的なプロモーション

- ・都市圏でのメディアプロモーションを実施
- ・企業やメディア等を対象にファムツアーを実施
- ・旅行会社による旅行商品の造成を支援

「ワーケーション＝わかやま」の定着を加速

## ワーケーションをきっかけとしたビジネスの出現



<三菱地所>  
workation site 南紀白浜



<日本能率協会マネジメントセンター>  
地方創生研修



<ホテルシーモア>  
シーモアレジデンス

## 受け入れ体制の強化

### Wakayama Workation Networks

ワーケーションの受け入れサービスを行う事業者を登録  
コーディネート企業が魅力的な滞在プランを提案・手配

コーディネート

8事業者 ※2020年12月末時点



### 子育て世代のワーケーションをサポート

乳幼児の一時預かりサービスを行う保育施設等を紹介

### 新たなワーケーション施設整備 2022年中完成予定

ワーケーションや企業誘致、空港利用者の利便性向上に資する  
ビジネス拠点を南紀白浜空港展望広場に整備

#### 事業スキーム

民間事業者が県有地を借地し、施設を整備・運営する官民連携（PPP）事業

#### 施設内容

ICT環境が整ったシェアスペース、レンタルオフィス、会議室等を備えたビジネス拠点

南紀白浜空港直結  
東京から約70分



Work × Innovation × Collaboration をテーマにワーケーションの取組を加速化

# 多様なニーズに応じた移住・定住大作戦

## 現状・課題

- コロナ禍を契機に大都市圏から地方へ移住する機運が高まる中、移住希望者のニーズが多様化
- 全国的に人口減少が進む中、地域の活力維持や将来の移住につながる「関係人口」の創出が必要



## 「しごと・暮らし・住まい」を全力でサポート

### しごと&暮らし <1.2億円>

**キャリアチェンジ応援プロジェクト** 東京・大阪相談窓口にはキャリアアドバイザーを配置

**「しごと」のある「暮らし」体験** 移住希望者のニーズに合わせた「お試し移住」

**Wakayama Love ドラフト** 市町村が必要とする人材を公募しスカウト

### 住まい <0.5億円>

**空き家の活用支援** わかやま空き家バンクに地域の空き家情報を集積し公開  
さらに、空き家の改修費や片付け費用を支援

**移住者向け住宅整備** 移住者向けにシェアハウスや古民家等の住宅整備を  
行う市町村を支援

### 多様な働き方への支援 <0.9億円>

転職 最大100万円	テレワーク移住 最大100万円	起業 最大400万円	継業 最大100万円	農林水産業 最大50万円
---------------	--------------------	---------------	---------------	-----------------

東京23区  
からの移住

**移住支援金**（世帯100万円・単身60万円）**拡充**  
テレワークにより東京での業務を継続する場合を対象に追加

## 1 新しい世界への挑戦

企画部 移住定住推進課 [2930]  
商工観光労働部 労働政策課 [2791] 企業振興課 [2760]

令和3年度：254,196千円  
(248,586千円)

## 大学生をターゲットとした関係人口の創出・拡大

### STEP1 学生関係人口創出マッチング **新規**

- 学生と地域双方のニーズをマッチングするアプリを開発し、地域と学生の継続的な関わりを創出

#### 地域

- ・労働力や伝統文化の継承者が不足
- ・若者の減少により地域の活力が低下

#### マッチング



#### 学生

- ・地域とつながる方法がわからない
- ・コロナ禍により大学内外での活動が減少

援農・草刈り・お祭りスタッフ・高齢者見守り...

### STEP2 「しごと」のある「暮らし」体験

- 移住に関心のある学生に、しごと・暮らしをセットで体験できる「お試し移住」の機会を提供
- アプリの通知機能により参加学生に効果的にPR

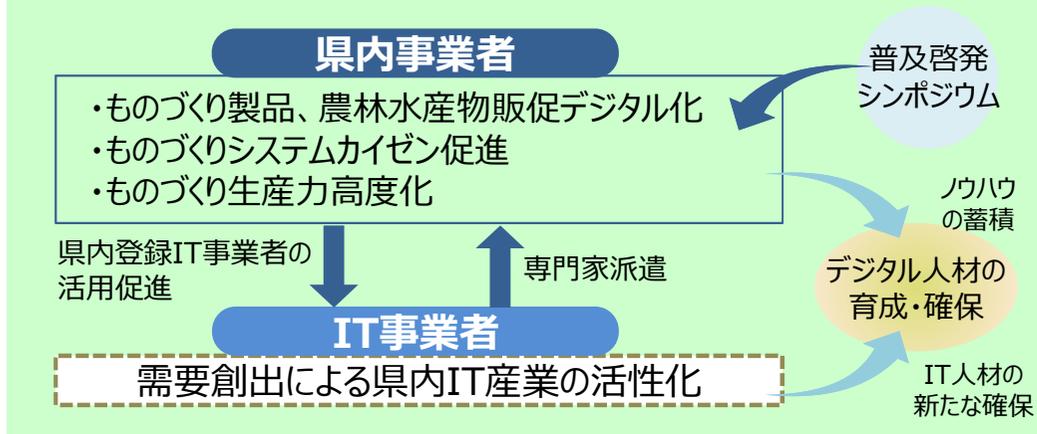
**地域の担い手となる若年移住者の増加**

## デジタル和歌山の実現

社会変化の潮流を的確に捉え、あらゆる分野に「デジタル視点」を取り入れ、オンラインやITなどを活用し、**産業・地域社会、教育、行政のデジタル化**を加速させ、和歌山を高度な社会に一気に押し進めていく

### 産業・地域社会

#### ○ 県内産業のデジタル化（P4、7）



#### ○ ICT企業の誘致<企業誘致戦略の推進>（P38）

#### ○ 交通・運輸業のデジタル化（P6）

#### ○ 農林水産業のスマート化（P8）

#### ○ 観光産業のデジタル化（P13）

#### ○ テレワーク導入の促進 ○ eJMS・キャッシュレス化の促進

#### ○ 遠隔医療の推進、介護ロボット導入促進

### 教育

#### ○ ICTを活用した学びの充実（P42）

- きのくにICT教育（プログラミング教育）の推進
- オンライン授業の推進

### 行政

#### ○ 行政手続（P43）

- マイナンバーカードの普及促進
- 県及び市町村での行政手続オンライン化の推進

#### ○ データ利活用推進（P43）

- 行政データ提供スキームの構築  
（匿名化技術等を活用し、民間活用を推進）

#### ○ 安心して豊かな暮らしの実現

- オンラインによる相談体制
- 「和歌山県防災ナビ」アプリ など

# ICTを活用した学びの充実

## 現状・課題

- コロナ禍での経験を活かした、ICTを活用した学びの質の向上
- 感染症や災害などにより学校が休校となっても、遠隔授業等で学習をサポートすることが必要

## 1 新しい世界への挑戦

教育庁 県立学校教育課 [3705]  
 義務教育課 [3651]  
 商工観光労働部 企業振興課 [2760]  
 企画部 文化学術課 [2098]

令和3年度：158,181千円  
 (89,110千円)

### きのくにICT教育

<0.8億円>

- ① 学年に応じたプログラミング教育を通じて、様々な課題を発見、解決しようとする児童・生徒を育成
- ② 中学校・高校のパソコンクラブに、県内ICT企業等から指導者（システムエンジニア等）を派遣し、より高度なプログラミング教育を実施

	実施内容	学ぶためのツール等
小学校	プログラミングを体験し、プログラミング的思考を育む（5・6年生）	 ロボット教材 (意図する動きの組立)
中学校	プログラミングを学習し、課題解決の体験をする（3年間）	 センサー等を活用した課題解決のプログラミングなど
高校	プログラミングを活用し、課題解決力を身につける	 テキスト型プログラミング言語（スマホアプリ開発）

### オンライン授業で学びの深化<県立学校>

新規

<0.8億円>

#### ICTを活用した質の高い新たな学び

- **優れた学習指導の動画や実験・観察の動画の作成**  
 有名講師などのテクニックやノウハウを学び、教科研究会とともに授業で活用する動画を作成
- **動画を活用した学力向上の取組**
  - ・新たに、作成した動画を授業に取り入れることで、全ての県立学校において質の高い授業を展開
  - ・学びの効果を向上させるために指導方法や演習問題等を開発

#### 県内どこでも質の高い授業を全生徒が受講可能な体制づくり

- ・生徒は自由に端末を持ち帰ることで、予習・復習等に授業動画を活用
- ・県立学校で、自宅に通信環境のない生徒に放課後自習学習をするための教室を開放

#### <災害等による休校時>

- ・全生徒が端末を持ち帰り、遠隔授業等で日々の学習をサポート

# 行政のデジタル化推進

## 現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症対応において、行政のデジタル化の遅れが顕在化
- 様々なニーズや目的に応じて社会のデータ利活用を推進することが不可欠

## 1 新しい世界への挑戦

総務部 市町村課 [2192]  
企画部 和歌山県データ利活用推進センター  
[073-488-2430]  
情報政策課 [2405]

令和3年度：19,764千円  
(11,662千円)

## 行政手続オンライン化の環境整備

### ■ マイナンバーカードの普及促進

出張申請受付などの実施等を通じデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を加速

### ■ デジタル化有識者会議

県内市町村が一体的にデジタル化に取り組む方向性を明示

### ■ 行政手続オンライン化の推進

国全体のデジタル化の方針を踏まえながら、県内市町村と一体となり、先行的に整備が可能な業務からオンライン化を一気に進める

**支援策** 県内デジタル行政専門人材派遣制度 **新規**  
・ 県内協力企業のICT専門人材を技術アドバイザーとして派遣

様々な住民サービスの手続がオンラインで完結することにより  
**便利で豊かな県民生活の実現**

## 【今後のロードマップ（想定）】

2021  
年度

- 先行的に整備が可能な申請手続のオンライン化

2022  
年度

- マイナンバーカードを用いる手続のオンライン化  
(例)子育て関係(15手続)、介護関係(11手続) など
- 全県(国)民によるマイナンバーカード取得

## データ利活用推進

### ■ 先進的な分析・研究の促進（産学官で連携）

【例】空き家対策のためのデータ利活用モデルの構築  
(国、県、和歌山市、東京大学の共同研究)

### ■ 庁内データ共有化モデルの構築 **全国初**

全国に先駆け行政データを匿名化し、二次的利用を図る部局横断的な利活用モデルを構築するとともに、他自治体への普及を促進

### ■ 行政データ提供スキームの構築 **全国初**

行政データの民間活用を推進するため、匿名化技術等を活用し、分析ニーズに応じた加工データを提供

#### ① サンプルデータ

データレイアウトのみがそのまま、ランダムに生成した**架空のデータ**

広く一般に公開

データレイアウトの確認

#### ② 擬似データ **新規**

元データの特徴(分布等)を保持させながら生成した**架空のデータ**

有料

データの有用性の確認

#### ③ 非識別加工情報

特定の個人の識別ができないよう加工した**実際のデータ**

有料(審査有)

正式な分析・研究に活用

民間企業による新商品開発や販路開拓により  
**県内産業の活性化、地域課題の解決を実現**